



2019年12月期 決算説明会

(2020年2月20日)

千代田インテグレ株式会社

(東証1部：6915)

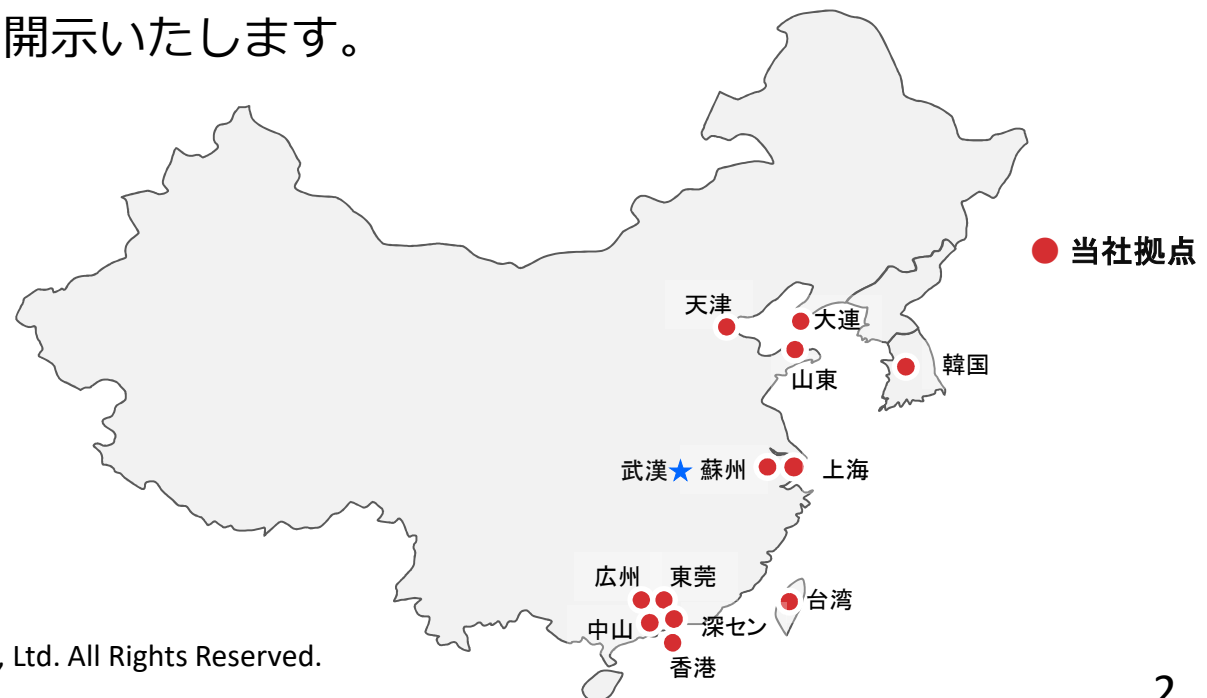
新型肺炎の当社への影響

・工場稼働状況

中国拠点において、春節長期休暇明けから休業、2月10日から順次稼働再開
(但し、稼働率は40～80%程度)

・今後の見込みと業績への影響

分かり次第、速やかに開示いたします。



2019年12月期 連結業績

	2018年	2019年	増減額	増減率
単位： 百万円	実績 (構成比)	実績 (構成比)		
売上高	40,324	38,358	△1,966	△4.9%
売上総利益	8,799	8,125	△673	△7.7%
	21.8%	21.2%		
営業利益	2,646	1,921	△724	△27.4%
	6.6%	5.0%		
経常利益	2,789	2,172	△616	△22.1%
	6.9%	5.7%		
為替レート /US\$	110.44	109.03		

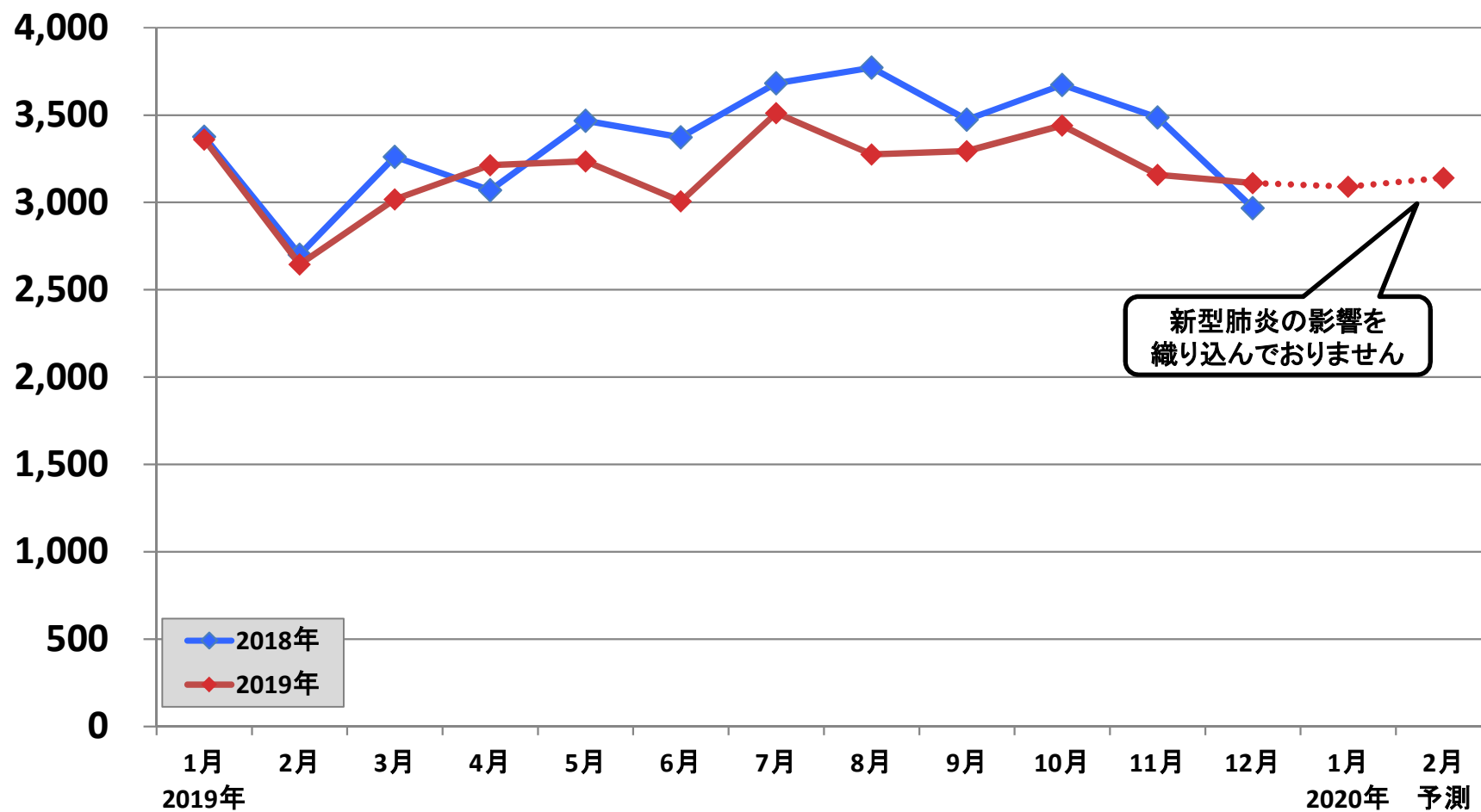
世界経済の不透明感を背景に製造業を中心とした活動が停滞、
当社の市場領域においても下方修正以下の業績水準に留まりました。

2019年12月期 連結業績のポイント

<p>売上高</p>	<p>前期比 19.6億減収 ✓為替の影響額 △7.1億円 ✓業種別純増額 △12.6億円 (OA機器 △3.7億円、AV機器 +0.2億円、 自動車 +0.8億円、通信機器 △11.2億円、電子デバイス +0.1億円 など)</p>
<p>営業利益</p>	<p>前期比 7.2億円減益 ✓売上総利益率の低下 (21.82%→21.18%) ✓減価償却費の増加 △0.9億円 ✓試験研究費の増加 △0.3億円</p>
<p>親会社株主に 帰属する 当期純利益</p>	<p>前期比 0.3億円減益 ✓特別利益 +4.5億円 (固定資産売却益の増加 +0.8億円、投資有価証券売却益の増加 +3.7億円) ✓法人税等の減少 +1.4億円 ✓為替差損の減少 +0.7億円</p>

単体・海外子会社の月次売上高の傾向

(単位:百万円)



2019年12月期 単体業績

	2018年	2019年	増減額	増減率
単位： 百万円	実績 (構成比)	実績 (構成比)		
売上高	12,300	12,167	△ 133	△ 1.1%
売上総利益	2,641	2,577	△ 64	△ 2.4%
	21.5%	21.2%		
営業利益	△ 115	△ 235	△ 120	-
	-	-		
経常利益	3,009	2,189	△ 820	△ 27.3%
	24.5%	18.0%		

セグメント別業績(日本)

単位: 百万円	2018年	2019年	増減額	増減率
外部顧客売上高	9,857	9,692	△ 165	△1.7%
セグメント間の 内部売上高	3,357	3,350	△ 7	△0.2%
合計	13,214	13,043	△ 171	△1.3%
営業利益	△ 95	△ 208	△113	-
営業利益率	-	-		

※日本地域には国内子会社 1 社が含まれています

デバイス向けが増加したものの
AV機器・自動車向けが減少しました

セグメント別業績(東南アジア)

単位： 百万円	2018年	2019年	増減額	増減率
外部顧客売上高	15,661	14,328	△ 1,333	△ 8.5%
セグメント間の 内部売上高	101	121	20	19.8%
合計	15,763	14,449	△ 1,314	△ 8.3%
営業利益	1,364	919	△ 445	△ 32.6%
営業利益率	8.7%	6.4%		

通信機器向けをはじめ各分野で落ち込みました

セグメント別業績(中国)

単位： 百万円	2018年	2019年	増減額	増減率
外部顧客売上高	11,179	10,644	△ 535	△4.8%
セグメント間の 内部売上高	827	772	△ 55	△6.7%
合計	12,007	11,417	△ 590	△4.9%
営業利益	606	547	△ 59	△9.7%
営業利益率	5.4%	5.1%		

市場環境の影響からOA機器向けだけでなく
各分野とも低調に推移しました

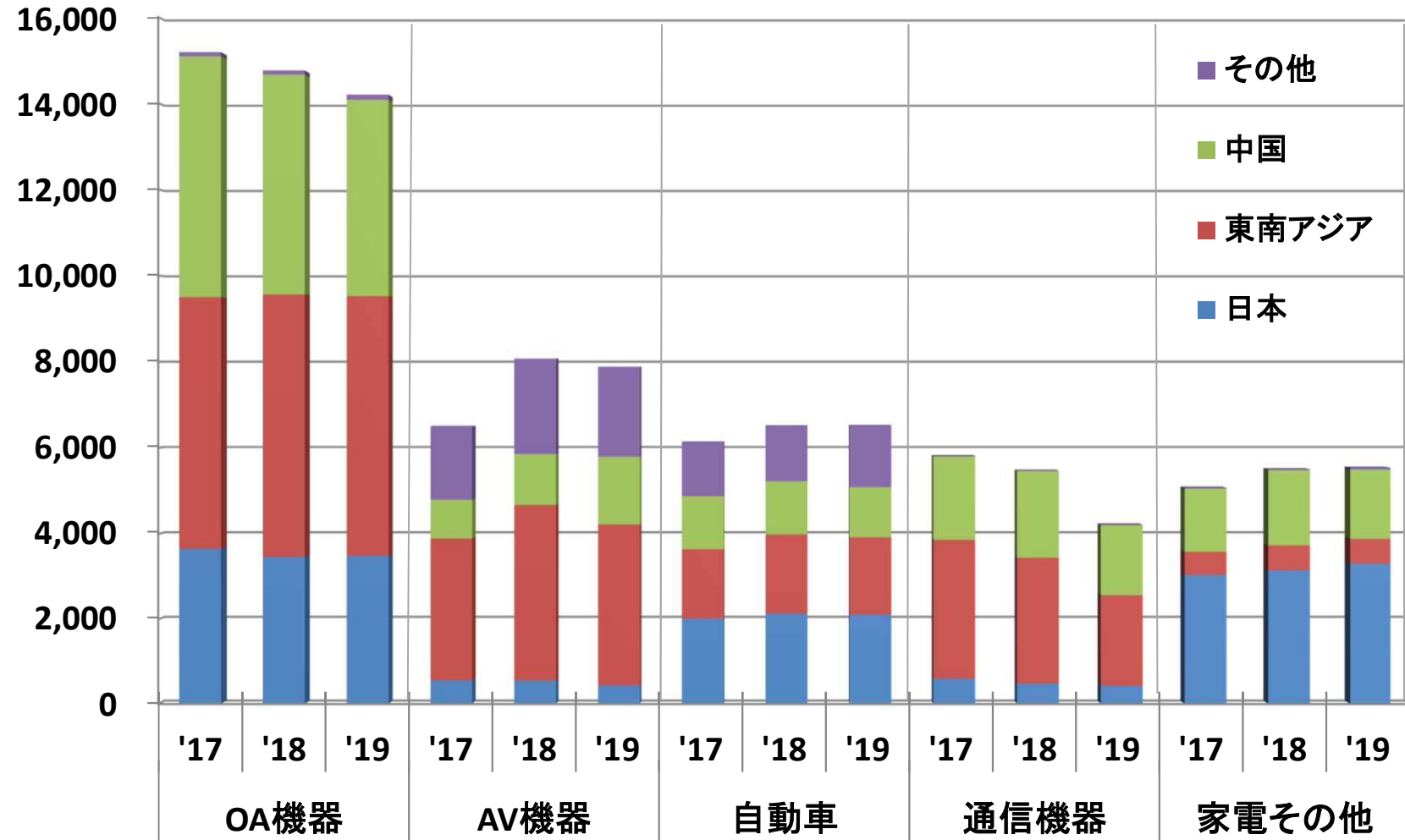
セグメント別業績(その他)

単位： 百万円	2018年	2019年	増減額	増減率
外部顧客売上高	3,626	3,693	67	1.8%
セグメント間の 内部売上高	41	47	6	14.6%
合計	3,667	3,740	73	2.0%
営業利益	△ 18	△ 15	3	—
営業利益率	—	—		

メキシコでの自動車向けが伸長したものの
米国でのAV機器向けは減少しました

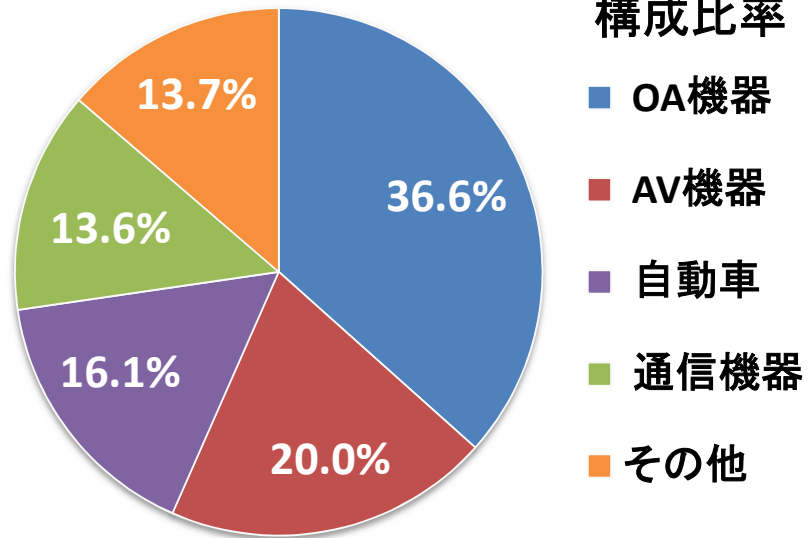
業種別売上高の比較(連結)

(単位:百万円)

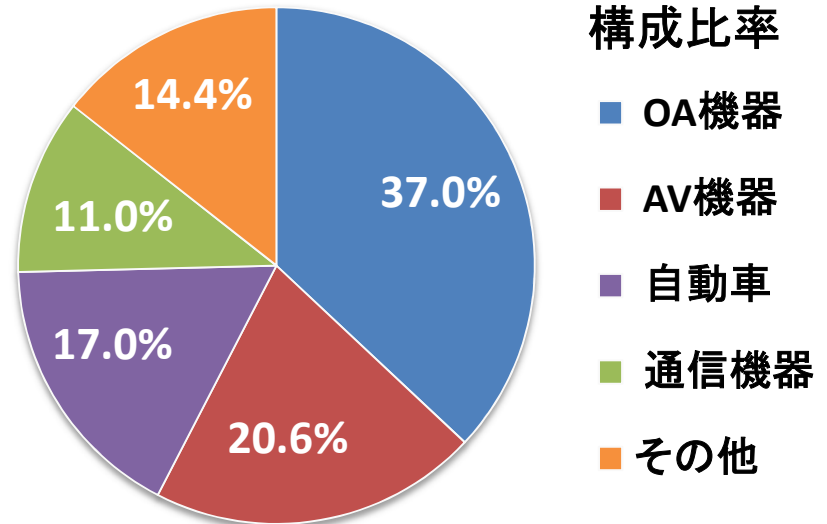


売上高に占める主要業種の構成比(連結)

2018年12月期



2019年12月期



設備投資と減価償却費

単位：百万円		2018年	2019年
設備投資	日本	256	1,455
	海外	1,004	977
	合計	1,260	2,433
減価償却費		1,070	1,164

2019年の主な設備投資

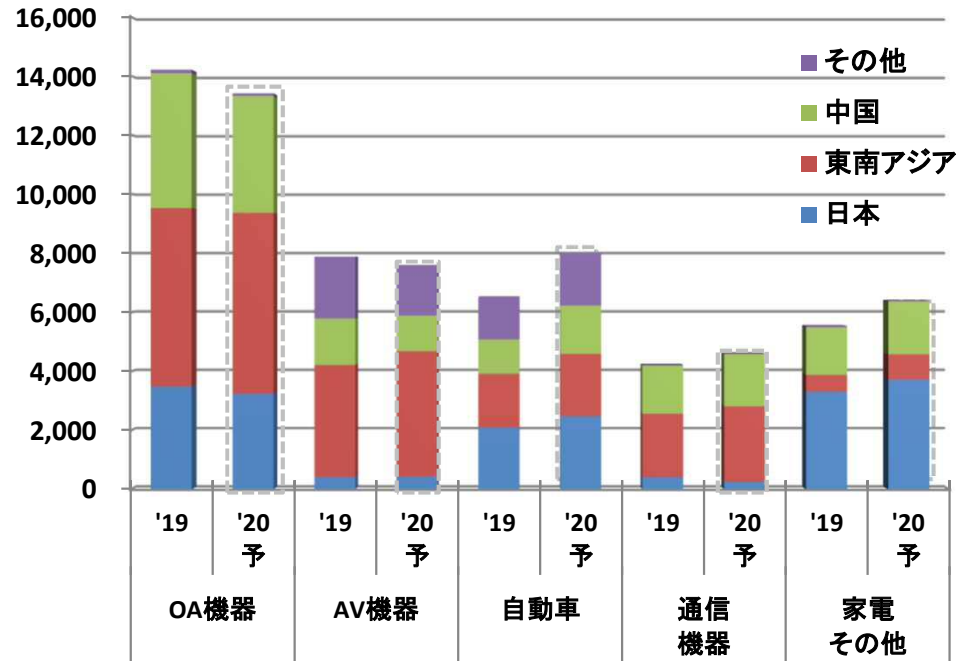
- ・機械設備：913百万円
- ・土地建物：1,400百万円

2020年12月期 連結業績見通し

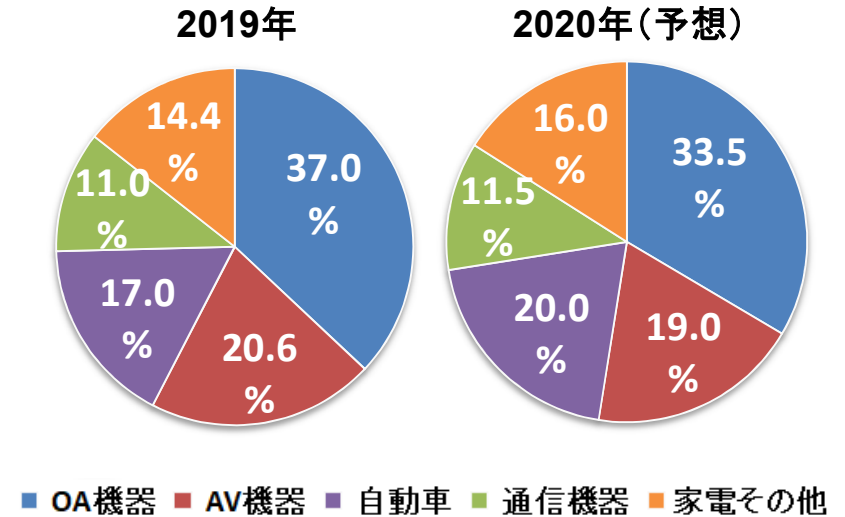
	2018年	2019年	2020年	備考
単位： 百万円	実績 (構成比)	実績 (構成比)	予想 (構成比)	
売上高	40,324	38,358	40,000	自動車・デバイス向けに注力します。
営業利益	2,646 6.6%	1,921 5.0%	2,000 5.0%	生産性改善活動を継続しますが、特に日本において生産規模増強の為の費用増を見込みます。
経常利益	2,789 6.9%	2,172 5.7%	2,100 5.3%	営業利益とほぼ同額を見込みます。
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2,090 5.2%	2,058 5.4%	1,800 4.5%	
為替レート /US\$	110.44円	109.03円	107.00円	

2020年12月期 連結業績見通しの内訳

業種別売上高(単位:百万円)



売上高に占める主要業種の構成比



設備投資と減価償却費

単位:百万円		2019年	2020年(予測)
設備投資	日本	1,455	1,200
	海外	977	1,100
	合計	2,433	2,300
減価償却費		1,164	1,200

2020年の主な設備投資(予定)

- ・機械設備 : 800百万円
- ・土地建物 : 1,300百万円

利益配分に関する基本方針

2019年12月期から2021年12月期までの3期について

- ① 配当性向は50%以上を目処
- ② ROE10%以上を目標として、株価水準や市場環境等を勘案しながら、総還元性向80%を目処とした自己株式の取得を機動的に実施

○2019年12月期

- ・ 自己株式取得 200,000株（発行済株式総数の1.57%）
金額：417百万円 5月20日～7月29日実施

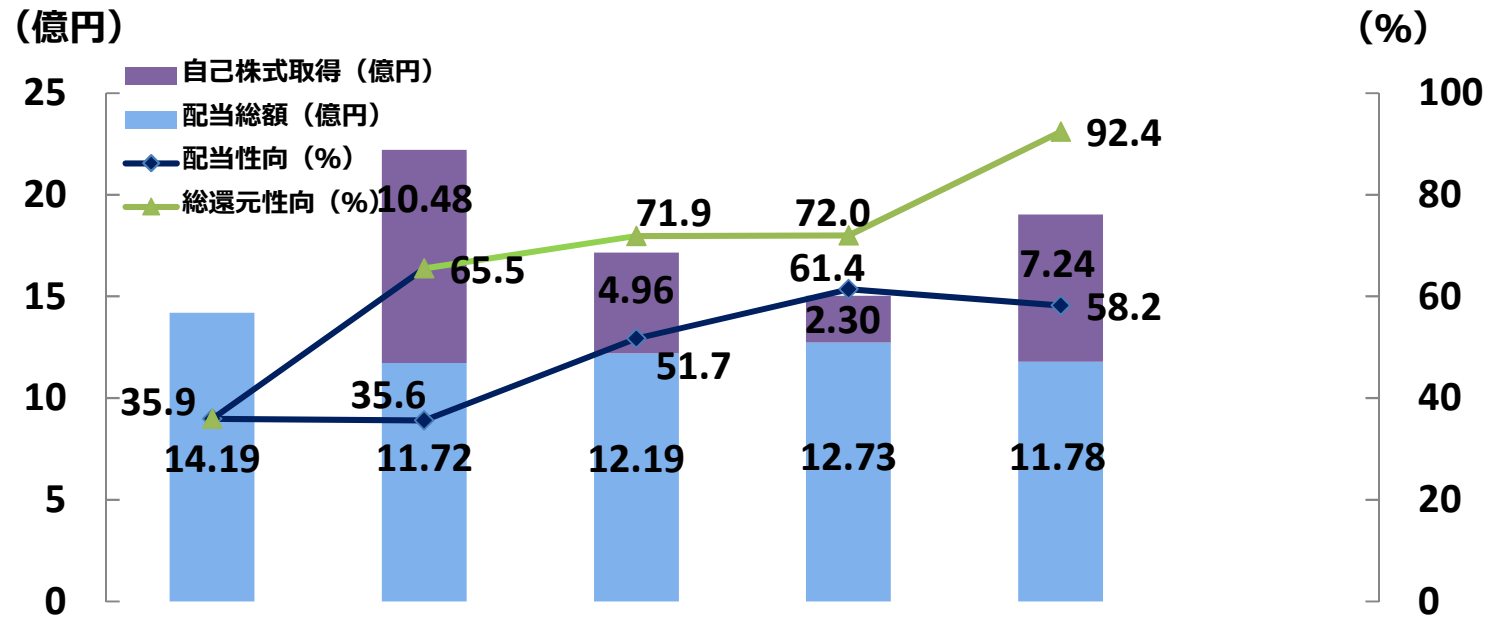
- ・ 自己株式取得 139,000株（発行済株式総数の1.11%）
金額：306百万円 10月11日実施

- ・ 総還元性向 92.4%
- ・ ROE 6.0%
- ・ 1株当たり配当金 95円（配当性向 58.2%）

○2020年12月期

- ・ 1株当たり配当金 未定（新型コロナウイルスの影響が分かり次第決定し、開示予定）

株主還元の様況



	'15.08月期	'16.12月期	'17.12月期	'18.12月期	'19.12月期	'20.12月期 (予想)
期末配当 (円)	105	90	95	100	95	未定
配当総額 (億円)	14.19	11.72	12.19	12.73	11.78	未定
配当性向 (%)	35.9	35.6	51.7	61.4	58.2	未定
自己株式取得 (億円)	0	10.48	4.96	2.30	7.24	-
総還元性向 (%)	35.9	65.5	71.9	72.0	92.4	-

※'15.08月期末配当：記念配当 10円を含む

内製材料の進捗状況(商品動向)

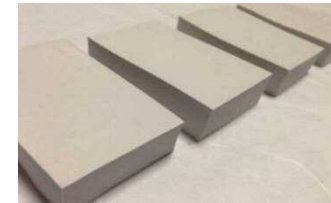
- **LCPフィルム**

工程部材として一部採用、販売を開始しました。
上位グレード品の開発準備を開始しました。



- **熱ゴム**

自動車業界向けに続き、家電向けにも採用されました。



- **「FEL'pa」(フェルパ)**

軽量、ファスナーで組み立てが簡単なフェルトパーテーション
子会社 サンフェルト(株)にて販売を開始しました。



「地域」「顧客」に関する動向

「地域」

1. 関東事業所（埼玉）新規事業立ち上げのため工場別棟着工（2020年中予定）
2. 愛知・豊橋 工場再稼働（2020年中予定）
3. 中国・山東 生産キャパ増強のため移転（2020年3月予定）
4. 中国・広州 生産活動を中止し、営業活動に注力（2020年11月予定）
5. スロバキア 工場増床工事完了、生産キャパ 1.3倍に（2019年7月）

「顧客」

1. 自動車 電装化・EV化に伴う受注進行中
2. ヘルスケア・住宅設備機器向け取引顧客増加

本資料の取扱上のご注意

本資料で記述されている将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。

その見通しは世界経済や当社の関連する業界の動向、新たな技術の進展等により変動することがあり得ます。

実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性もありますことをご承知おきください。